

町政を問う

「ふるさと納税」今後の可能性は？



「ふるさと納税」新たなお礼の品を検討中



篠原 天

導入五年目の「ふるさと納税」

わが町の基本姿勢は？ わが町のために何かしたいという 方の思いを大切にしたい

町長

篠原 「ふるさと納税」

について、一定額以上の寄付者に対するお礼の品に、地元業者とタイアップして豊富な選択肢を用意している自治体が納税額を増やしているというシビアな現実もある。この点、わが町の今後のス

タンスは？

町長 善意に基づく理念は大切にしつつも、今後わが町でも返礼品の品揃え等拡充を図ってゆきたい。

篠原 納税を頂いた方に、寄付の使途・結果をフィードバックすることも、今後、長期的に、同制度が、わが町で定着し、発展してゆく上で重要であると考え

町長 大切な視点であり、一人ひとりの思いに報いる方策について、さらに検討する。

地域防災計画の見直しについて

篠原 災害発生時には、地域の自主防災体制の確立が重要である。行政と

地域の役割分担を事前に相互理解するため、日頃から地域が準備すべきこと、或いは、災害時初動において、地域が担うべき役割についてガイドラインを行政として地域に提示しておくべきでは？

町長 自治会規模により、担える役割の範囲も違うし、想定される災害の種類も地域差がある。避難場所の見直し作業の過程で各地域との意思疎通の機会があるので、その段階で相互理解を深めたい。

篠原 災害発生時の資機材（重機・自家発電設備等）及び生活関連物資

（水・食糧・燃料等）の確保について、町内業者との協定締結状況は？また、物資の備蓄データの更新状況は？

総務課長 現在、資機材、水、生活関連物資について複数業者と協定を締結している。ガソリン等燃料関係は今後の検討課題。

また、協定締結後日も浅く、備蓄データの更新は未実施であるが、今後協議を進める。

篠原 行政機能保全を目的とする業務継続計画（BCP）の策定見込みは？

総務課長 県と市町村のワーキンググループで作業を進めており、本年十二月を目途に共同の業務継続計画案を策定の予定。

町教育支援センターについて

篠原 今年度新設される予定の教育支援センターの立ち上げ状況及び職員配置の状況は？

教育長 同センターは本年六月一日に開所式を実施。一部業務をスタートしている。

現在は相談員三名が交代勤務で、体験通所児童・生徒の対応にあたりている。今後は学習指導員も採用し、現在は南部町内施設に通所している児童・生徒の受け入れも、状況を見つつ、徐々に実施してゆく。